

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：32623

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01274

研究課題名（和文）外国人労働者の定着促進のための協働型受け入れ環境の構築

研究課題名（英文）Establishment of Collaborative Environment to Fostering Retention of Foreign Workers

研究代表者

近藤 彩（KONDOH, AYA）

昭和女子大学・文学研究科・教授

研究者番号：90377135

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、外国人労働者の定着促進のための環境整備を進めるべく、「実態調査」「教材作成」「教育・研修」を結びつけた学際的研究を行った。COVID-19の影響による制約があったものの、海外ネットワークを形成し、外国人労働者の受け入れにおいて「協働」が軸になることを示した。企業と教育関係者との協働や、送り出し国の教育機関との協働のあり方を探るべく、研究結果に基づきリソースの開発を行い、それらを用いた協働型研修モデルを複数作り検証を行ったところ、受け入れ環境の構築には、価値観の変容が肝要であり、ケース学習を軸とする教育・研修ではそれが可能であることなど、いくつかの示唆と実現可能性を見出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国人就労者の定着促進が急務であるという社会課題に対し、本研究は企業の環境整備のために、日本人社員（日本語母語話者）と外国籍社員（非母語話者）を対象とした協働型研修モデルを開発し、研修を受けた際の効果と変化を実証した。日本語学習の継続はもとより、母語話者がコミュニケーションの方法を変える意識をもち、それを実践していくことで、両者の歩み寄りが生まれ、職場環境の変容が見られた。教育面では、就労に対する日本語教育の課題を抽出し、複数の教師研修モデルを開発し、送り出し国とオンラインでつなぎ検証した。教師研修の重要性や、企業とつくる協働型日本語教育の必要性等について具体的な方策を公民官に対し提言した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to make recommendations on issues through interdisciplinary research linking “fact-finding surveys,” “making of educational/business resources,” and “education and human-resource training,” in order to promote the development of an environment to facilitate the retention of foreign workers. We have been exploring the possibility of accepting and collaborating with foreign workers while forming a network beyond borders. Through this study, we have shown how companies and educators can collaborate, developed resources based on research results, and created and verified a training model using these resources. As a result, we can say that we have found a number of suggestions and feasibility for the retention of foreign nationals.

研究分野：人文科学

キーワード：外国人労働者 ケース学習 定着促進 協働 受け入れ環境 ビジネスコミュニケーション 就労

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

前年度（2019年度）までの基盤研究(B)「外国人労働者の定着と協働を目指す受け入れ環境の構築」を引継ぎ、2020年4月より本研究を開始した。本研究の背景となる大きな社会動向としては、2019年4月に「特定技能」が在留資格として創設され、外国人労働者の増加が見込まれていたが、2020年は企業の受け入れ環境がまだ整っておらず、環境を整備するための研究が急務であった。ところが、同年にCOVID-19が世界的な流行となり、世界は大混乱に陥った。先行き不透明で不安な時代が到来し、企業の経営状況は悪化、外国人労働者の入国が途絶えた。

一方、これまでの代表者等による研究を通して、外国人労働者を少子化による労働力の不足を補うためという短絡的な目的ではなく、職場の一員、あるいは仲間として受け入れるには、企業の環境整備が必須であるという知見を得ていた。日本人社員と外国籍社員の協働、つまり意識改革が受け入れの共通基盤になることがわかったため、定着に向けてすべきことを探る必要があった。また、送り出し国との連携について、特に教育面から課題を探る必要があった。

研究当初からコロナ禍にあり、対面による研究活動ができなかったため、オンラインによる調査研究への切り替えを余儀なくされた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本社会において外国人の雇用と定着を促進するために、(1)実態調査、(2)教材作成、(3)教育・研修を結び付けた学際的研究により、課題に対し提言を行うことであった。(1)の実態調査では、外国人受け入れ企業の現状把握を継続した。把握した課題は(2)の教材作成として具体的に示すこととした。(3)(1)と(2)を結びつけ、好事例とさらなる課題に着目し、提言に結びつけるために検討をした。なお、(1)から(3)の目的は、前年度までの科研費による研究を継続したものである。それらを行う過程で、オンラインを利用した自律的な学習支援の必要性を見出したことから、(4)自律的学習支援の検討とプラットフォームの構築を目的に加え、研究を進めた。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、協働する学びのための①ケースメソッドを援用し、外国人労働の現場で生じる問題点の抽出とケース教材の作成を行った。これまで教材開発の成果を発表していたが、本科研では、新たな業種、国籍を加えるだけでなく、コロナ禍による働き方の変化やオンラインによる業務遂行についても取り上げた。②ケース教材を軸とした教育・研修の実施、およびその評価と改善をPDCAサイクルでまわした。③送り出し国や外国人労働の実績がある国での実態調査、さらには、④学会発表等を通じての情報提供や、外国人定着や協働についての課題の分析、⑤コロナ禍での社会変化に伴い、インターネットを用いた自律型学習支援の教材およびプラットフォームの検討を進めた。これらのプロセスを記述しながら分析し、⑥提言の作成を行った。

4. 研究成果

本研究は、日本社会において外国人の雇用と定着促進のための協働型受け入れ環境をいかに構築するか、そして残された課題は何かについて、下記の点に関し成果を得たことを報告する。

(1) 実態調査については、COVID-19の影響を受け、2020年度と2021年度の調査はほとんどオンラインによるものであった。対面による調査は2022年度以降のベトナム、韓国、ベルギーとなった。製造業やサービス業を中心に職場の問題点やコミュニケーション上の摩擦を分析し、協働型受け入れ環境について議論する素地を作った。内容は、**ケース教材とし、一部は図書として刊行した**（金・近藤・池田2020他）。

(2) 企業関係者と、外国人労働者を対象とする現役の日本語教師へのインタビュー調査では、指導的立場で日本語を教えるためにはどのような資質や態度が必要かを明らかにした。インタビューデータの内容を類型化し「**指導者 Can-do Statements**」の普及に取り組んだ。さらに、指導者自身で能力を自己評価する「**チェック教材**」リソースを作成して発表した（近藤2021他）。加えて、**日本語教師の専門性**（館岡2021、2022）の観点から、外国人労働者を対象とする日本語教育について教師の資質について検討した結果を発表した（近藤2023）。

(3) ケース学習の効果の検証については、同じ企業に勤務する社員（日本人社員、外国籍社員）がケース学習を軸とした企業研修で学びあう様相を質的に示した。企業横断型でケース学習を実施した場合も効果が見られ、参加者が自社に学びを持ち帰り、モチベーションを高めた事例を発表した（金2022）。また日本語能力が初級の段階からでもケース学習による学びが可能であることを示した（品田・近藤・倉本2022）。

(4) 外国人労働者の送り出し国であるベトナムでの調査では、日本語教育機関（高等教育を含む）を拠点としたインタビュー調査から、**アクティブラーニングや協働学習の知識の不足、そしてビジネス日本語教育の経験の不足などが課題**であることを明らかにした。この課題解決のために、ベトナム人日本語教師を対象とした**オンライン長期型研修モデル**を構築した。その上

で、ベトナムのそれぞれ異なる背景をもつ二つの大学において日本語教師研修を実施、それに基づく縦断的研究を行った。現役教師を対象とした教師研修の成果（教師の内省シートに表れる変化を含む）と残された課題を学会で発表した（近藤・桑原・神村・池田 2021）。活動積み上げ型の教師研修については、学会論文として刊行した（近藤・桑原・Tra・Quynh Chi・池田 2021）。

（5）ヨーロッパの拠点（ヨーロッパ教師会 SIG）とオンラインで実施された協働型日本語教師研修においては、ダイバーシティの職場における民主的文化の構築のために、ケース学習が多面的視点からの価値創造を協働的に行うという点で意義を確認した（近藤 2021、2022、近藤・池田 2021）。ヨーロッパ教師会（フランス、ドイツ、スウェーデン等のヨーロッパ諸国の他、中国、ベトナム、カンボジア等から参加）の研修では、「ケース学習の実践」の講師を務めた。研修を通じて、異文化理解について考える契機となることも確認された（近藤・金 2022）。「ケースライティング」の研修を教師に対し行い、その研修後に作成したヨーロッパのケース教材はケース集としてまとめ、公開した。誰もが使用可能になっている（<https://www.eaje.eu/ja/project-sig-oshiken>）。

（6）ケース学習を実践する教師・研修講師の実践上の課題を明らかにした。教師のファシリテーションには主体的な参加と多面的な議論を促進させるため発問の質が重要であることが明らかになった（多田・近藤 2022）。一方、ベトナムの教育機関においてベトナム人教師が日本語を使用して実践を行うことの可能性を示した（神村・池田・近藤 2022）。

（7）送り出し国のバングラデシュでは、バングラデシュの大学生に対し、キャリア教育、異文化間教育としてケース学習授業を試みた。

（8）企業と連携をし、研修プログラムを開発した。「企業とつながる、企業とつくる日本語学習」研修では、日本企業、日本語教師（母語話者、非母語話者）、ベトナム側教師（ベトナム母語話者、非母語話者）が協力し、全員が講師となり作り上げた。ハイフレックスで行い、代表者はベトナムから実施した。このような研修は、送り出し国のベトナム人教師、受け入れ側の日本の企業や日本の教育機関の協働の成果といえる（近藤・栗原・倉本・Le Thi Hong Van・Hoang Thi Lan Nhi・Nguyen Thi Huong Tra・戸崎 2023）。

（9）本研究の基盤となる協働の理論と実践について図書『アジアに広がる日本語教育ピア・ラーニング』（池田・協働実践研究会 編著 2021）、『ピア・ラーニング入門 改訂版』（池田・館岡 2022）、『協働が拓く多様な実践』（池田・館岡・近藤・金（協働実践研究会）編著 2022）を刊行しそれぞれの実践研究を報告した。例えば、『協働が拓く多様な実践』では、「日本語教育のピア・ラーニング」（池田）、「協働の学びの場の実現に向けた教師養成」（館岡）、「社外での学びの場と職場での実践を結ぶ協働学習」（金）、「ピア・ラーニングによる介護の専門日本語の授業」（神村）、「ダイバーシティの環境整備を可能にする協働型研修」（近藤）についてである。

（10）「アジア人材還流学会」を毎年（2021・2022・2023年）主催し、パネルセッションや研修を実施。送り出し国との連携を深めた。

（11）コロナ禍で個人の学び方や働き方に变革が起こった点に着目し、オンラインで学べる自律型リソースの開発に着手した（品田・近藤・加藤 2023）。宿泊業のリソースについてモニター調査を継続して行っている。

（12）本研究の成果については、次の場において広く発信した。①学会（日本語教育学会、専門日本語教育学会、アジア人材還流学会、韓国日語教育学会、小出記念日本語教育学会）、②研究会（香港日本語教育研究会、ビジネス日本語研究会、協働実践研究会、ビジネスプロセスコミュニケーション研究所）、③中国経済連合会、④産業日本語シンポジウム、⑤文化庁、⑥国際交流基金、⑦川崎市交流協会、⑧筑波大学、⑨海外の教師会、⑩メディア（番組・リソース配信：Easy Japanese for work しごとのにほんご）等。

特に、ベトナムのハノイで開催された日越 50 周年記念シンポジウム「日本語教育・研究：VUCA 時代におけるビジネス日本語人材育成」においては、日本、ベトナムの政府、企業、大学、日本語教育機関などが集う場において、基調講演を行い、本科研の成果を述べた。経済産業省と開発した動画教材「日本人社員も外国籍社員も職場でのミスコミュニケーションを考える」及び「動画教材を使った対話による学びの手引き」を利用し、省内の「職場でのミスコミュニケーションを考える」研修講師を担当した（近藤 2021）。これらは、日本人社員や企業側の意識の変容が必要と考えており、受け入れ側の価値観や考え方を自ら問い直すことなしに環境整備はなされないという複数の事例研究から確認されたことを踏まえている。

本研究からは、職場の協働や多文化社会の実現のために、協働の学びを追究してきた日本語教育関係者と、持続可能な経営や運営を目指して外国人労働者を受け入れる企業側との協働が必須であることがわかった。今後の日本社会での外国人労働者の定着が有機的なあり方で促進されると考えられる。そのためには、今後もさらに受け入れ側の固定的な価値観や先入観、ステレオタイプが招く誤解に気づき、これまでの互いの価値観を揺さぶり、各自が自身を内省する機会としての協働型研修の場が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 近藤彩・桑原和子・NGUEN THI HUONG TRA・DANG THAI QUYNH CHI・池田玲子	4. 巻 23
2. 論文標題 活動型ビジネス日本語教育への展開と課題 ベトナム人教師研修の観点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 専門日本語教育研究	6. 最初と最後の頁 91-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 近藤彩	4. 巻 67
2. 論文標題 コミュニケーション力育成と環境整備	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本語教育研究	6. 最初と最後の頁 129-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 館岡洋子	4. 巻 31
2. 論文標題 「いっしょにつくる」専門家養成教育 日本語授業「クリティカル・リーディング」の学習環境デザインから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 早稲田日本語教育学	6. 最初と最後の頁 27-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深澤伸子・館岡洋子	4. 巻 30
2. 論文標題 実践の往還 タイの「複言語・複文化ワークショップ」実践から考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 早稲田日本語教育学	6. 最初と最後の頁 91-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神村初美	4. 巻 41
2. 論文標題 体調に関するオノマトペは自然習得が可能なのか 外国人住民への調査を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本語研究	6. 最初と最後の頁 29-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤 彩	4. 巻 39-3 秋号
2. 論文標題 企業の求めるビジネスコミュニケーション能力 外国人と働く環境整備に向けて日本語教育ができること	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本語学	6. 最初と最後の頁 42-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 館岡 洋子・櫻井 直子・長瀬 智子・ベルマンズ クララ・金 孝卿	4. 巻 18号
2. 論文標題 「座談会：日本語教師の専門性を考える CEFRを参照して」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 言語文化教育研究	6. 最初と最後の頁 182-202
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 金 孝卿・門脇 薫	4. 巻
2. 論文標題 オーストラリアのバイリンガル教育の現場における教師間協働への一考察：日本語と教科担当の各教師の役割と内省に注目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『リンガフ兰卡としての日本語 多言語・多文化共生のために日本語教育を再考する』明石書店	6. 最初と最後の頁 44-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 館岡 洋子	4. 巻 29号
2. 論文標題 大学院日本語教育研究科における「オンライン授業」の実際：実践報告 理論研究科目「学習環境デザイン論」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 早稲田日本語教育学	6. 最初と最後の頁 19-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 館岡 洋子	4. 巻 29号
2. 論文標題 大学院日本語教育研究科における「オンライン授業」の実際：実践報告「日本語教育実践研究（9）」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 早稲田日本語教育学	6. 最初と最後の頁 55-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 館岡 洋子・深澤 伸子	4. 巻 28号
2. 論文標題 複言語人生を語ること、聞くこと JMHERAT複言語・複文化ワークショップから	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 早稲田日本語教育学	6. 最初と最後の頁 89-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田玲子	4. 巻 50
2. 論文標題 日本語教育の協働学習の広がり アジアのグローバル化を背景として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本語教育研究	6. 最初と最後の頁 7-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田 玲子	4. 巻 単行本
2. 論文標題 第二言語としての日本語教育の協働学習（ピア・ラーニング）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 協働学習の授業デザインと実践の手引 韓国の日本語教育の現場から	6. 最初と最後の頁 11-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神村 初美	4. 巻 40
2. 論文標題 介護のオノマトペの分類からみるその機能と背景 介護職員と外国人介護従事者への調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『日本語研究』首都大学東京・東京都立大学 日本語・日本語教育研究会	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 神村 初美・野田 尚史	4. 巻 1
2. 論文標題 介護福祉士国家試験で誤答を誘発する問題文とその読み誤り インドネシア人EPA候補者に対する調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 2020年度日本語教育学会春季大会予稿集	6. 最初と最後の頁 201-206
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件（うち招待講演 6件／うち国際学会 17件）

1. 発表者名 近藤彩・池田玲子・金孝卿・Nozomi YAMAGUCHI・Yasuko TAKEUCHI・Kyoko KHOSLA・Reiko SUHARA
2. 発表標題 企業と大学における民主的文化を育むケース学習の実践
3. 学会等名 欧州日本語教育学会 第24回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム（16th EAJIS International Conference 2020）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 近藤彩・池田玲子
2. 発表標題 協働学習による日本語教育のケース学習
3. 学会等名 欧州日本語教育学会 第24回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム (16th EAJIS International Conference 2020) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 近藤彩・桑原和子・神村初美・池田玲子
2. 発表標題 ベトナム人日本語教師を対象としたオンライン長期型研修モデルの提案 ベトナムでの協働学習の可能性
3. 学会等名 日本語教育学会 2021年度秋季大会 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 近藤彩・金孝卿
2. 発表標題 ケースライティング研修
3. 学会等名 欧州ケース学習研究会 セミナー (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 近藤彩
2. 発表標題 外国人の受け入れのための環境整備 ～コミュニケーションの視点から～
3. 学会等名 産業日本語研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 近藤彩
2. 発表標題 日本とベトナム両国における持続的で発展的な人材育成（コーディネーター）
3. 学会等名 アジア還流学会「ハノイ国際セミナー2022のためのプレセミナー」（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 近藤彩
2. 発表標題 国内外をつなぐオンライン協働型日本語教師研修プログラム 日本・ベトナム・ヨーロッパを例に
3. 学会等名 韓国日語教育学会 2021年度国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hyogyung KIM
2. 発表標題 Case-Based Learning for Business Japanese Communication-Developing communication skills for workers who need to use Japanese at work-
3. 学会等名 Japan Foundation Manila（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 金孝卿
2. 発表標題 「世界学生会議」の試み - オンラインによる留学生のキャリア教育・就職支援のあり方を探る -
3. 学会等名 韓国日語教育学会 2021年度国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 KIMURA Kaori and KIM Hyogyung
2. 発表標題 Creating a Community of Collaborative International Learning: To Cross the Virtual Boundaries of Japan and Malaysia
3. 学会等名 JSA-ASEAN (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 館岡洋子
2. 発表標題 言語教師としての自身の経験を振り返る
3. 学会等名 言語文化教育研究学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 館岡洋子
2. 発表標題 日本語教師の専門性を考える
3. 学会等名 言語文化教育研究学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 館岡洋子
2. 発表標題 著者と語ろう!の会『日本語教師の専門性を考える』
3. 学会等名 異文化間教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 金孝卿
2. 発表標題 大学と企業におけるケース学習の実践
3. 学会等名 欧州日本語教育学会 第24回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム (16th EAJIS International Conference 2020) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 池田玲子
2. 発表標題 ベトナム人日本語教師対象の長期型オンライン研修の取り組み
3. 学会等名 アジア還流学会「ハノイ国際セミナー2022のためのプレセミナー」(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 奥野由紀子・神村初美・趙金・姫宇禾・陳永梅・エネザン バラ
2. 発表標題 内容言語統合型学習 (CLIL) によるオンライン海外実習の試み 非母語話者実習生の変容に着目して
3. 学会等名 日本語教育学会 2021年度春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 神村初美・小平めぐみ
2. 発表標題 自立支援介護のことばのつながりとその概観 職員及び利用者へのプレ調査から探る
3. 学会等名 日本自立支援介護・パワーリハ学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮部真由美・野田尚史・蒙ユン・神村初美
2. 発表標題 ベトナム語を母語とする日本語学習者の調査研究
3. 学会等名 アジア人材選流学会「ハノイ国際セミナー2022のためのプレセミナー」(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 神村初美
2. 発表標題 ハノイ工業大学における教師研修 協働学習に注目して
3. 学会等名 日本語教育学会 2021年度秋季大会(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 神村初美
2. 発表標題 ベトナム人初級学習者を対象とした内容言語統合型学習(CLIL)の試み オンラインによる総合日本語授業の実践から
3. 学会等名 日本語教育学会 2021年度秋季大会(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 品田 潤子・近藤 彩・金 孝卿・倉本 文子
2. 発表標題 就労者に対する日本語教育(SJ)における人材育成の課題 指導者Can-do Statements の記述と活用を通して
3. 学会等名 2020年度日本語教育学会春季大会(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 近藤 彩
2. 発表標題 グローバル人材における教師の意識改革
3. 学会等名 韓国日本語文学会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 館岡 洋子
2. 発表標題 複言語・複文化ワークショップ：複言語・複文化で生きる私を可視化する一言語マップを描く
3. 学会等名 タイにおける母語・継承語としての日本語教育研究会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 館岡 洋子・藤原 恵美・加藤 真実子
2. 発表標題 「日本語教師」の専門性とキャリアについて考える
3. 学会等名 早稲田大学日本語教育実践ワークショップ
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 式部 絢子・込宮 麻紀子・館岡 洋子
2. 発表標題 外国人材受け入れ主体である地域住民の当事者意識を育てる試み 「ちっぷ100人サミット」を通して
3. 学会等名 2020年度日本語教育学会秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 金 孝脚
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症流行による留学生への影響とビジネス日本語教育の展望
3. 学会等名 関西経済連合会グローバル人材育成・活用委員会主催講演会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 神村 初美・野田 尚史
2. 発表標題 介護福祉士国家試験で誤答を誘発する問題文とその読み誤り インドネシア人EPA候補者に対する調査から
3. 学会等名 2020年度日本語教育学会春季大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 近藤彩・品田潤子 監修	4. 発行年 2021年
2. 出版社 株式会社アイ・イーシー	5. 総ページ数 207
3. 書名 働く外国人のためのマンガで学ぶ日本社会【改訂版】	

1. 著者名 舘岡洋子 編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ココ出版	5. 総ページ数 296
3. 書名 日本語教師の専門性を考える	

1. 著者名 遠藤織枝・島田啓子・宿谷和子・天坊千明・真殿直子・宮原千枝子・神村初美・堀内貴子・吉永尚	4. 発行年 2021年
2. 出版社 スリーエーネットワーク	5. 総ページ数 132
3. 書名 上下ルビで学ぶ介護の漢字ことば	

1. 著者名 金 孝卿・近藤 彩・池田 玲子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日経HR	5. 総ページ数 144
3. 書名 "異文化"トラブル解決のヒント！ 日本人も外国人も ケース学習で学ぼう ビジネスコミュニケーション	

1. 著者名 協働実践研究会・池田 玲子編著 「第13章 教師研修を通じた協働学習のひろがり 「ケース学習」を中心としたネットワーキング」(pp.193-209 近藤彩単独執筆)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 248
3. 書名 アジアに広がる日本語教育ピア・ラーニング 協働実践研究のための持続的発展的拠点の構築	

1. 著者名 池田玲子・舘岡洋子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 186
3. 書名 ピア・ラーニング入門 改訂版	

1. 著者名 池田玲子・館岡洋子・近藤彩・金孝卿（協働実践研究会） 編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ココ出版	5. 総ページ数 368
3. 書名 協働が拓く多様な実践	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>NHK WORLD "Easy Japanese for work しごとのにほんご" 監修・出演 https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/ondemand/program/video/easyjapaneseforwork/?type=tvEpisode& NHK WORLD "Easy Japanese for workしごとのにほんご" コンテンツ制作 https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/tv/easyjapaneseforwork/ 経済産業省「職場でのミスコミュニケーションを考える」動画制作 https://www.youtube.com/playlist?app=desktop&list=PLcRmz7bR5W3kCaWuRjnba0HVNwg4BPqsk 経済産業省「日本人社員も外国籍社員も職場でのミスコミュニケーションを考える」手引き及び調査結果 https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210426003/20210426003-1.pdf 厚生労働省「就労場面で必要な日本語能力の目標設定ツール 円満なコミュニケーションのために」 https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/000773360.pdf 厚生労働省委託事業『令和2年度「就労場面における日本語能力評価ツール」作成事業』調査研究会委員 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_18220.html</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	池田 玲子 (IKEDA Reiko) (70313393)	昭和女子大学・文学研究科・教授 (32623)	
研究分担者	館岡 洋子 (TATEOKA Yoko) (10338759)	早稲田大学・国際学院(日本語教育研究科)・教授 (32689)	
研究分担者	金 孝卿 (KIM Hyogyung) (30467063)	麗澤大学・国際学部・教授 (32506)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	神村 初美 (KAMIMURA Hatsumi) (80764654)	東京都立大学・人文科学研究科・客員研究員 (22604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 第19回協働実践研究会	開催年 2023年～2024年
-----------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ベトナム	フエ大学外国語大学	ハノイ工業大学	ハノイ国家大学	
ベトナム	貿易大学			